



羅針盤

目指せ440万円!!



福田六花

全老健 常務理事

ひとりでも多くの方に最後まで読んで頂きたく、少々衝撃的なタイトルをつけてみました。

“440万円”と云う数字をご存知でしょうか?これは日本人の平均年収です。それでは老健で働く介護職の年収はいくらでしょうか?厚生労働省の調査(2021年)によると、介護福祉士の平均年収は390万円です。低所得と言われて久しい介護職の収入ですが、この20年で幾つかの処遇改善加算が作られたことで、以前よりはだいぶ増えました。それでも日本人の平均には及びません。

介護職の収入増に一番インパクトがあったのが、2019年に創設された「介護職員等特定処遇改善加算」です。消費税が8%から10%に上がり、そこで増えた税金のうち約1,000億円がこの加算の財源になっています。「勤続10年以上の介護福祉士に対して、月8万円相当の処遇改善を実施する」と云う方針に基づいたこの加算が出来た時、当初は本当に良かったと思っていました。ところがこの加算を得るための要件を詳しく眺めているうちに、強い憤りが湧き上がってきました。この加算を得るためには「加算を得る施設には最低ひとり以上、賃金改善後の年収が440万円を超える介護職員がいること」と云う算定要件があります。そのため現在は全国の多くの老健施設に、年収440万円の介護職員(介護主任、介護リーダーなど)が1~2名居て、その他の介護職は年収400万円以下になっていると思われます。この事実は「介護職の待遇は日本人の平均以下で構わない」と国が決めているから起こったことなのです。

介護職の皆さんの収入を増やすための加算はどうやって生まれたのでしょうか?

「頑張って働いている介護職の給料を増やさなければ可哀そうだ…」と云う世論に後押しされて生まれたわけではありません。全老健の執行部を筆頭とした歴代の介護団体トップが、20年以上にわたって厚生労働省、財務省、そして内閣と交渉を重ねて(戦って)獲得したものなのです。黙ってはい辛い状況を変えることは出来ません。政治の世界と渡り合っていかなければ、老人介護の世界に明るい未来を築くことは出来ないのです。介護現場を魅力的な職場とするためには、全国の介護施設で働く仲間が一致団結して、国の政治に対して働きかけていく必要があるのです。

私は2002年に老健の医者になり“安心して生活して頂ける老健を創る”と云う目標で職員と力を合わせて施設運営を行ってきました。2020年に全老健常務理事になり、様々な活動を通じて老人介護を取り巻く日本の厳しい実情を知ることになりました。現在は高齢者の生活を守ることと同時に“老人介護の現場で働く職員の生活を守る”ことを大きな目標として活動しています。具体的には「経験年数10年以上の介護福祉士の平均年収を440万円まで引き上げる」ことが目標です。そのために彼方此方でこのフレーズを口にしたたり、書き綴ったりしています。日本中の介護職員の共通目標になればと思っています。

今後益々高齢者は増え若年人口は減り続けます。そこに未曾有の人手不足と云う現象が加わり、老人介護の世界で働く仲間を増やすのは容易なことではありません。みんなの力を結集して、老人介護と云う仕事を安定して、胸を張って、生涯続けられる仕事にしましょう。

御清読アリガトウございました。